

さいたま市地域経済動向調査報告書 概要版

—2019年6月— さいたま市

本調査は、さいたま市内における経済動向、企業経営動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進する基礎資料として活用するとともに、地域内企業の経営判断の参考資料として役立てていただくことを目的としています。

○調査対象数は1,500事業所で、回答数は614事業所（回答率40.9%）です。

○実績判断の今期は2019年4～6月期です。

1 調査結果のまとめ

～さいたま市内の景況は、今期は全ての業種で下降しており、
来期に一時的な改善の兆しが見られるものの、先行きは慎重な見通し～

さいたま市内の景況は、今期（2019年4～6月期）は4.3ポイント下降し、全ての業種・規模で下降となった。来期は上昇するものの、来々期は再び下降する見通しである。

経営上の課題で最も多いのは「人材の不足・求人難」の3割台半ば近くで、「売上・受注不振」の3割近く、「原材料・仕入製（商）品価格の上昇」の2割台半ばと続く。

消費税率改正による事業への影響については、「大いに影響がある」と「やや影響がある」を合わせた《影響がある》が8割弱、「ほとんど影響がない」が2割近くである。事業への影響で多いのは「価格への転嫁が困難」「駆け込み需要の反動等による売上減」「経理処理の煩雑化」の3つで、それぞれ3割台半ば近くを占める。

軽減税率への対応については、「大体対応が済んでいる」「一部で対応を実施した」「対応策を具体的に検討中」を合わせた《対応を実施・検討中》は1割台半ばを超え（17.7%）と少なく、「今後、対応策を検討する予定」が3割を占める。導入にあたっての課題で最も多いのは「経理事務の負担増」の4割強である。

消費税率改正に向けての対応策については、「実施している（実施する予定である）」が2割台半ばを超え、「実施していない」が6割台半ばを超えである。実施している対応策で最も多いのは「システム等の設備対応」の4割強である。

<今回調査の結果（D I 値）>

項 目	D I 値			
	実 績		見 通 し	
	前 期 1～3月期	今 期 4～6月期	来 期 7～9月期	来々期 10～12月期
景 況	▲21.9	▲26.2	▲24.9	▲27.1
在庫水準	▲ 1.7	▲ 1.3	0.6	0.2
資金繰り	▲ 7.8	▲11.8	▲12.8	▲14.9
雇用人員	20.9	20.8	20.9	21.1
販売数量	▲21.1	▲26.9	▲23.1	▲24.8
販売単価	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 5.6	▲ 6.8
仕入価格（単価）	▲22.6	▲22.2	▲20.7	▲22.4
売上高	▲17.4	▲22.5	▲18.4	▲19.4
経常利益	▲20.9	▲24.5	▲22.7	▲23.8
設備投資	▲10.5	▲10.1	▲ 9.1	▲14.0

2 景況調査の結果概要

(1) 景況判断 ～今期は全ての業種・規模で下降～

今期（2019年4～6月期）のD Iは▲26.2となり、前期の▲21.9と比べて4.3ポイント下降した。前年同期と比べて、前期、今期とも下降した。先行きは、来期は▲24.9と上昇するものの、来々期は▲27.1と下降する見通しである。

業種別では、今期は全ての業種が前期と比べて下降した。特に「飲食店」は大幅なマイナスが続いた。先行きは、来期は「建設業」「製造業」「卸売業」「飲食店」「サービス業」で上昇、来々期は全ての業種で下降する見通しである。

規模別では、今期は全ての規模が前期と比べて下降した。「5人未満」は大幅なマイナスが続いた。来期は「10～25人未満」を除いて上昇するものの、来々期は「10～25人未満」を除いて下降する見通しである。

(2) 事業所の動向

①売上高・経常利益

～売上高、経常利益とも、来期は上昇するが、来々期は下降する見通し～

今期のD Iは、売上高が▲22.5、経常利益が▲24.5となり、前期と比べて、それぞれ5.1ポイント、3.6ポイント下降した。業種別では、売上高は「飲食店」「不動産業」を除いて下降、経常利益は「製造業」「飲食店」を除いて下降した。規模別では、売上高は全ての規模で下降し、経常利益は「5人未満」「10～25人未満」「50人以上」で下降した。先行きについては、売上高、経常利益とも、来期は上昇するが、来々期は下降する見通しである。

②販売数量・販売単価 ～今期は、販売数量が下降、販売単価は横ばい～

今期のD Iは、販売数量が▲26.9、販売単価が▲6.4であった。前期と比べて、販売数量が5.8ポイントの下降、販売単価は横ばいであった。先行きについては、販売数量、販売単価とも、来期は上昇、来々期と下降する見通しである。

③資金繰り ～今期は全ての業種・規模で下降、先行きも下降していく見通し～

今期のD Iは▲11.8で、前期と比べて4.0ポイント下降した。前期と比べて、全ての業種・規模が下降し、業種別では「飲食店」「小売業」、規模別では「5人未満」で大幅なマイナスが続いた。先行きについても、来期、来々期と下降していく見通しである。

④雇用人員・設備投資 ～雇用の不足感は続き、設備投資の来々期は下降の見通し～

雇用人員の今期のD Iは20.8で、前期と比べて0.1ポイント下降した。全ての業種・規模がプラスであり、特に業種別では「建設業」と「サービス業」、規模別では《25人以上》が大幅なプラスであった。先行きについては、来期、来々期と上昇する見通しである。設備投資の今期のD Iは▲10.1で、前期と比べて0.4ポイント上昇した。来期は上昇するが、来々期は下降する見通しである。

⑤仕入価格（単価）・在庫水準 ～仕入価格は上昇し、在庫水準は不足が続く見通し～

仕入価格のD Iは▲22.2となり、前期と比べて0.4ポイント上昇したものの、先行きもマイナスが続く見通しである。在庫水準の今期のD Iは▲1.3で、来期は0.6、来々期は0.2とプラスが続く見通しである。

⑥経営上の課題 ～最も多いのは「人材の不足・求人難」の3割台半ば近く～

当面の経営上の課題をみると、最も多いのが「人材の不足・求人難」（34.9%）で、以下、「売上・受注不振」（28.8%）、「原材料・仕入製（商）品価格の上昇」（25.7%）、「競争の激化」（23.1%）、「人材育成難」（20.7%）、「人件費の増加」（20.5%）、「諸経費の増加」（18.2%）、「設備・店舗等の老朽化」（17.9%）、「販売能力の不足」（15.3%）などと続く。

■業種別の産業天気図（2019年4～6月期）

業種	建設業	製造業	卸売業	小売業	飲食店	不動産業	サービス業
景況							
	▲14.4	▲30.4	▲29.6	▲34.2	▲47.3	▲14.8	▲23.1
在庫水準							
	▲2.2	▲3.1	▲10.1	▲4.2	▲1.9	16.4	0.7
資金繰り							
	0.0	▲9.9	2.9	▲29.5	▲39.1	▲9.0	▲9.7
雇用人員							
	36.1	11.6	15.5	24.3	17.9	9.5	28.4
販売数量							
	▲20.1	▲28.1	▲16.9	▲38.7	▲34.5	▲28.4	▲22.9
販売単価							
	▲2.0	▲3.0	▲3.5	▲12.0	▲8.3	▲17.6	▲1.7
仕入価格 (単価)							
	▲28.8	▲27.0	▲23.6	▲25.3	▲38.4	6.9	▲16.9
売上高							
	▲11.3	▲29.5	▲17.6	▲34.7	▲34.2	▲15.2	▲19.1
経常利益							
	▲14.8	▲27.4	▲17.9	▲36.7	▲38.2	▲20.8	▲22.1
設備投資							
	▲12.4	▲11.7	▲8.7	▲14.8	▲8.0	▲2.5	▲11.1

◇D I*と記号の関係 (*D Iはディフュージョン・インデックス (Diffusion Index) の略)

DI	← 30 ← 10 ← 10 → 30 →				
記号					

◇D Iの算出方法・・・景況等に対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じてD Iを算出する。ただし、「在庫水準」「雇用人員」「仕入価格(単価)」については、「過剰(上昇)」-1、「やや過剰(やや上昇)」-0.5、「適正(不変)」0、「やや不足(やや下降)」+0.5、「不足(下降)」+1として、D Iを算出する。

評価	「良い」 「増加」 等	「やや良い」 「やや増加」 等	「普通」 「不変」 等	「やや悪い」 「やや減少」 等	「悪い」 「減少」 等
点数	+1	+0.5	0	-0.5	-1

3 特別調査の結果概要【テーマ：消費税率改正の影響等について】

(1) 消費税率改正による事業への影響について

①事業への影響の有無 ～《影響がある》が8割弱～

消費税率の改正（令和元年10月1日に実施予定）の事業への影響について、「大いに影響がある」が3割台半ば近く（34.5%）、「やや影響がある」が4割台半ば（45.3%）で、両者を合わせた《影響がある》が8割弱（79.8%）を占める。「ほとんど影響がない」は2割近く（18.1%）である。

②事業への影響の内容 ～「価格への転嫁が困難」、「駆け込み需要の反動等による売上減」、「経理処理の煩雑化」の3つが3割台半ば近くと多い～

消費税率改正による事業への影響について、「価格への転嫁が困難」（33.4%）、「駆け込み需要の反動等による売上減」（33.2%）、「経理処理の煩雑化」（33.2%）の3つが、3割台半ば近くで多い。以下、「資金繰りの悪化」（16.6%）、「設備投資の中止・縮小」（15.0%）、「取引先（仕入・販売先）の集約・見直し」（14.5%）、「給与水準の見直し」（11.1%）などと続く。

(2) 軽減税率への対応について

①軽減税率の対応状況 ～「今後、対応策を検討する予定」が3割で、《対応を実施・検討中》は1割台半ば超えと少ない～

軽減税率への対応状況について、「大体対応が済んでいる」が4.1%、「一部で対応を実施した」が5.0%、「対応策を具体的に検討中」が8.6%で、これらを合計した《対応を実施・検討中》は1割台半ば超え（17.7%）である。「今後、対応策を検討する予定」は3割（30.0%）、「対応する必要はない」は4割台半ば超え（46.7%）である。

②導入にあたっての課題 ～最も多いのは「経理事務の負担増」の4割強～

上記①で「大体対応が済んでいる」「一部で対応を実施した」「対応策を具体的に検討中」「今後、対応策を検討する予定」のいずれかを選んだ事業所に聞いたところ、最も多いのは「経理事務の負担増」の4割強（42.0%）で、以下、「軽減税率の対象品目の確認や判断」（27.6%）、「制度の理解、従業員への教育・研修」（24.9%）、「レジの入替、社内システムの改修」（24.2%）、「値札、価格表示などの変更」（21.8%）などと続く。

③事業への影響 ～「どちらともいえない、わからない」が4割強～

上記①で「大体対応が済んでいる」「一部で対応を実施した」「対応策を具体的に検討中」「今後、対応策を検討する予定」のいずれかを選んだ事業所に聞いたところ、「プラスの影響が大きい」が1.4%、「影響はほとんどない」が1割台半ば超え（16.0%）、「マイナスの影響が大きい」が2割台半ば超え（27.6%）、「どちらともいえない、わからない」が4割強（42.0%）である。

(3) ポイント還元策を機としたキャッシュレス決済の導入についての考え

～最も多いのは「現時点では未定」の4割強～

ポイント還元策を機にキャッシュレス決済を導入するかについて、最も多いのは「現時点では未定」の4割強（41.4%）で、次いで「導入しない予定」の3割近く（28.5%）が多い。「導入を検討する」は4.1%、「すでに導入済み」は7.7%である。

(4) 消費税率改正に向けての対応策について

①対応策の実施の有無 ～「実施している（実施する予定である）」は2割台半ば超え～

消費税率改正に向けて何らかの対応策を実施しているかについて、「実施している（実施する予定である）」が2割台半ば超え（27.9%）、「実施していない」が6割台半ば超え（66.6%）である。

②対応策として実施している内容 ～最も多いのは「システム等の設備対応」の4割強～

上記①で「実施している（実施する予定である）」と回答した事業所に聞いたところ、最も多いのは「システム等の設備対応」の4割強（42.1%）で、以下、「値上げ・価格の見直し」（31.6%）、「経費の削減・見直し」（25.7%）、「価格転嫁の徹底」（18.7%）、「取引先との価格交渉・見直し」（18.1%）、「価格表示の変更（内税→外税等）」（14.6%）、「顧客へのPR」（12.3%）などと続く。

<本報告書の詳細は、<https://www.city.saitama.jp/005/002/010/003/p015145.html> にてご覧頂けます>



さいたま市地域経済動向調査報告書（2019年6月調査）概要版

【発行】2019年7月 さいたま市 経済局 商工観光部 経済政策課

〒330-9588 さいたま市浦和区常盤6丁目4番4号

TEL 048(829)1363(直通) FAX 048(829)1944